



内田 勇 議員

# 災害対策と危機管理のために 被災者支援システムの導入を

**町長** 導入が可能か、活用できるか  
検討する



**問** 被災者支援システムは住民基本台帳を基盤にして、被災者の氏名、住所等の基本情報に加え住宅等を含む被災状況全般、被災者台帳等を管理するもので、罹災証明の発行や、各種支援制度も含めた義援金の処理等にも対応できるものである。

**答** 災害対策と危機管理のために早期導入を。

**問** 被災者支援システムは全国の地方公共団体が無償で利用できるが、既存の住基システムや地理情報、GISシステムとの連携が必要であり、導入することが可能か、また有効に活用できるか検討したい。

**答** 国は小学校単位での

福祉避難所の整備と、支援が必要な要支援者10人に対して1人の生活支援員の配置を求めている。

**町** は現在1カ所だけだがもっと増やすべきだ。

**答** 現在、阿井のコミュニティセンターを指定しているが、福祉避難所の開設には保健師や介護福祉士など専門的な技術を有する者を確保しなくてはならない。

近隣の市町では、特別養護老人ホーム等の老人福祉施設と協定を結ぶなど避難所に指定している例もあるので、拡大に向けて検討したい。

**問** 過去の災害から得られた貴重な教訓を生かし、同じ失敗を繰り返さないために、地域防災計画や業務継続計画の策定が求められているが現状は。

**答** 熊本地震の際に、被災自治体のほとんどが業務継続計画を策定していなかったため、対策本部の機能が麻痺し、対策や対応が遅れたと言われた。

県内で計画を策定しているのは美郷町だけであり、29年度中の計画策定を目指し、情報収集と課題抽出等の作業を進めている。

**問** 厚生労働省によると、震度6強程度の地震に耐えられる全国の水道管は、平成26年度末時点で40%弱であり、耐用年数を超えた水道管の割合が12%もある。

全国の1年間の水道管更新率は1%以下であるが、安心して住み続けられる町にしておくためにも老朽化した水道管の現状と更新について問う。

**答** 町では15の簡易水道を有しており、水道管の総延長は約457kmで耐震性を有する管路は約35%の159kmである。

法定耐用年数の40年を経過した

水道管は全体の4%にあたる18kmだ。更新については補助事業の検討や水道事業の経営状況を勘案しながら進めたい。

**問** 企業版ふるさと納税は内閣府が地方創生につながることを認めた自治体の事業が対象であり、企業が多い都市部に偏る税収を地方に移すための制度で寄付額は最低10万円以上となっている。

税収の少ない、財政の厳しい町にとってこの制度の活用推進を。

**答** 平成29年度の事業認定を想定し、特定企業数社を相手に協議など準備を進めている。

災害業務支援システム

